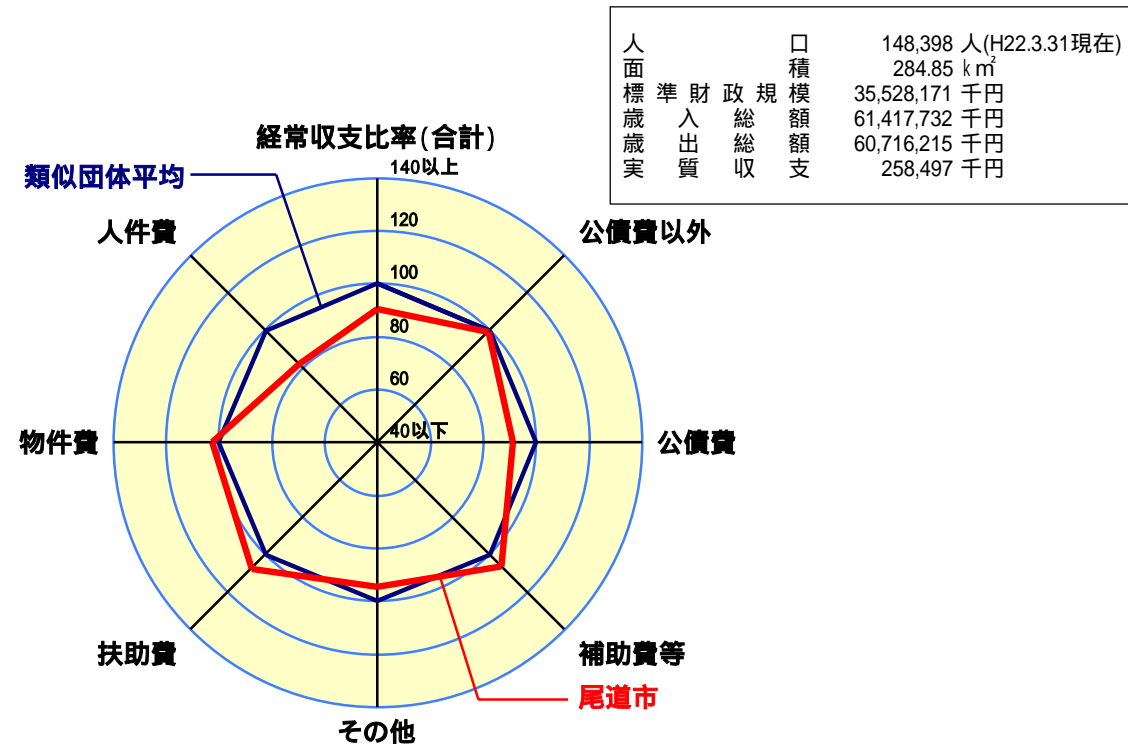
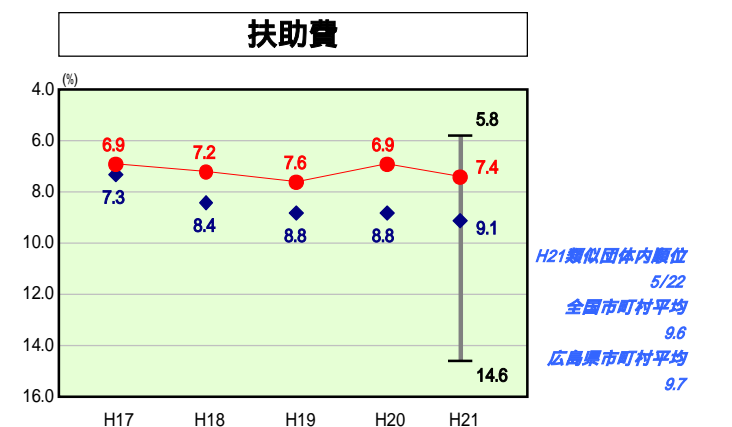
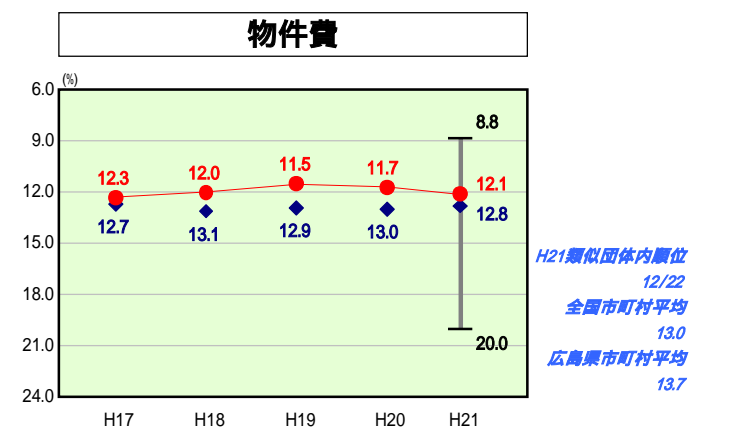
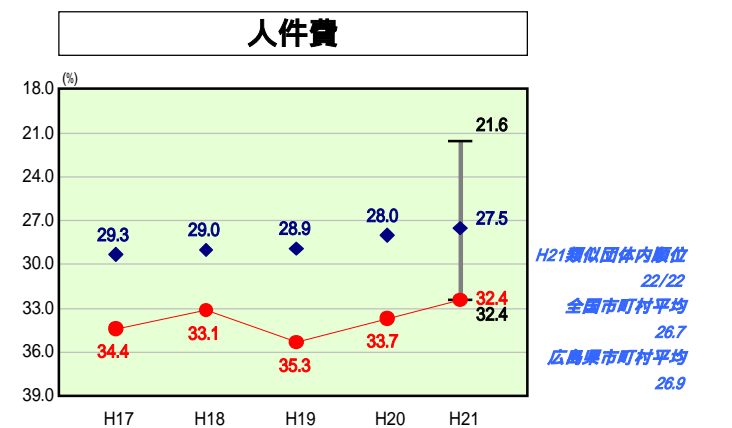
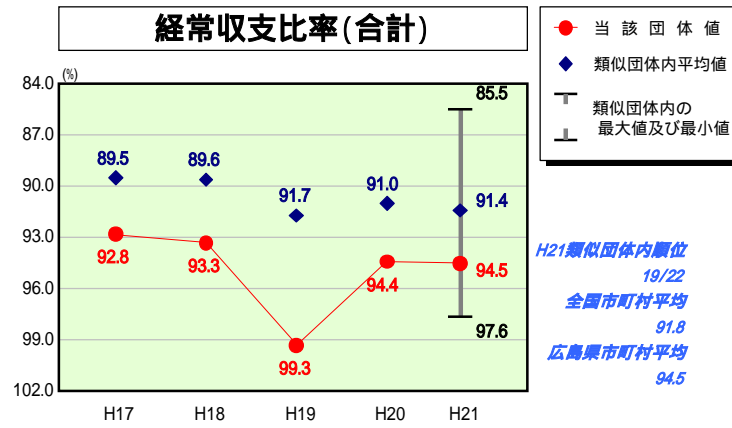


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

【人件費】 対象支出自体は約7億円減少したものの、比率で見ると類似団体の中で最も高くなっている。これは、ごみ処理、消防など広域ではなく市単独実施業務が多いことや、尾道大学を有していることなどの要因が挙げられる。実質の人件費負担を人口1人当たりの支出額で見ると、類似団体平均を20.9%上回る結果となっている。今後は、現在策定を進めている次期「定員適正化計画」及び「行財政改革大綱実施計画」に沿って改善に努めていく。なお、尾道大学については、独立した法人格と経営権限による戦略的な大学運営ができるよう平成24年4月の公立大学法人化をめざす。

【物件費】 類似団体平均を下回っている。しかし、近年は健康対策などの分野を中心に新しい事務事業の必要経費も大幅に増加してきており、今後とも、内部経費の抑制に努めるとともに、委託業務内容の見直しや、民間活力等の積極的な活用を進める。

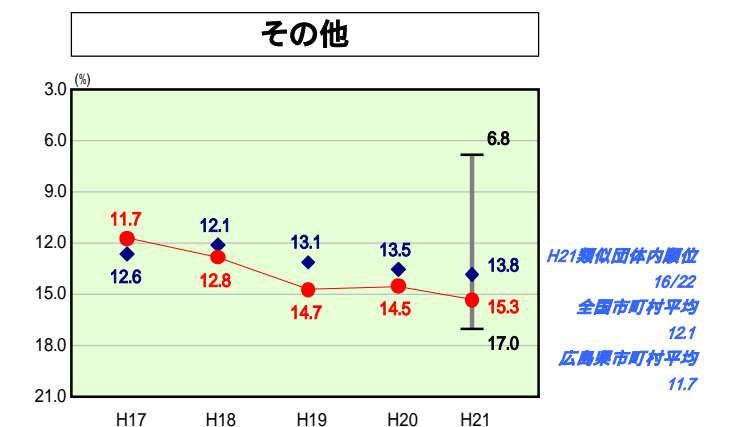
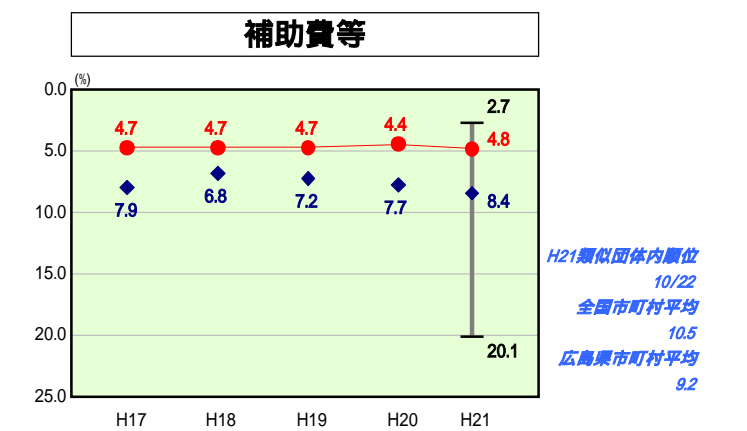
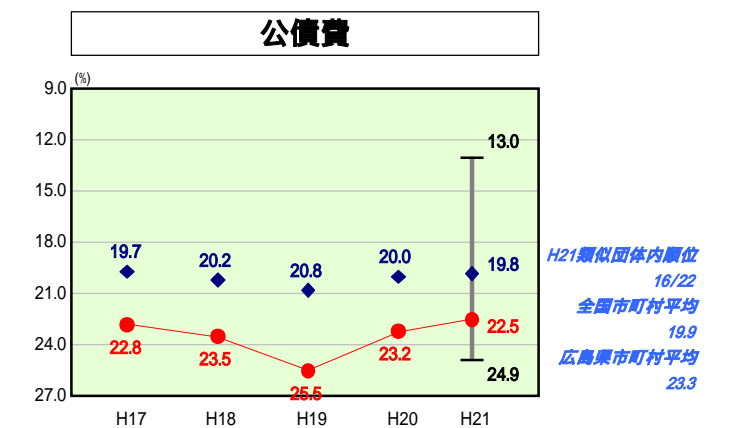
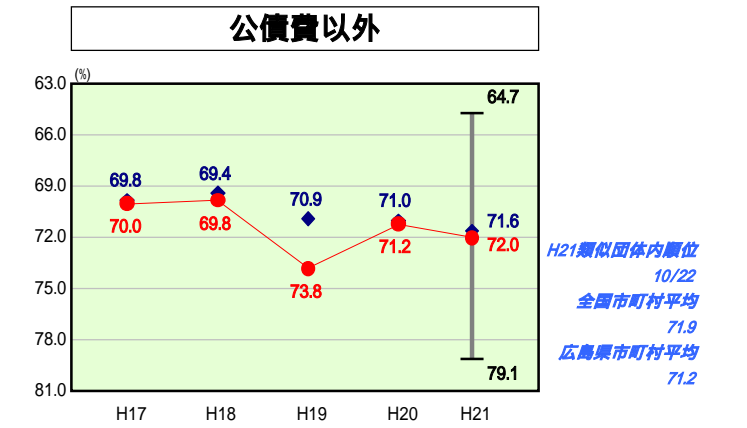
【扶助費】 類似団体平均と比較すると、7.4%とやや低い水準にある。これは、保育所の直営比率が約2/3と高いために、結果として私立保育所にかかる扶助費が低いことが主な要因となっている。今後も幼・保一体化も含め、市民ニーズに合ったサービスが効率よく提供できるよう、民間活力等の積極的な活用も図りながら取り組んでいく。

【公債費】 類似団体平均と比較すると、22.5%と高い水準にある。これは、合併により一部事務組合の債務を継承したことから普通会計の直接償還額が多いためである。一方、実質公債費比率は、公営企業や一部事務組合などへの負担が低い水準にとどまっているため、平均をやや上回る程度になっている。今後は、新規発行を必要最小限にとどめて将来負担も見据えながら事業執行を行っていく。

【補助費等】 類似団体平均と比較すると、一部事務組合で行っている事務が少ないことが影響し低い水準となっている。今後は、所期の目的を終えたものや効果が少ない補助についての廃止、縮減を検討していく。

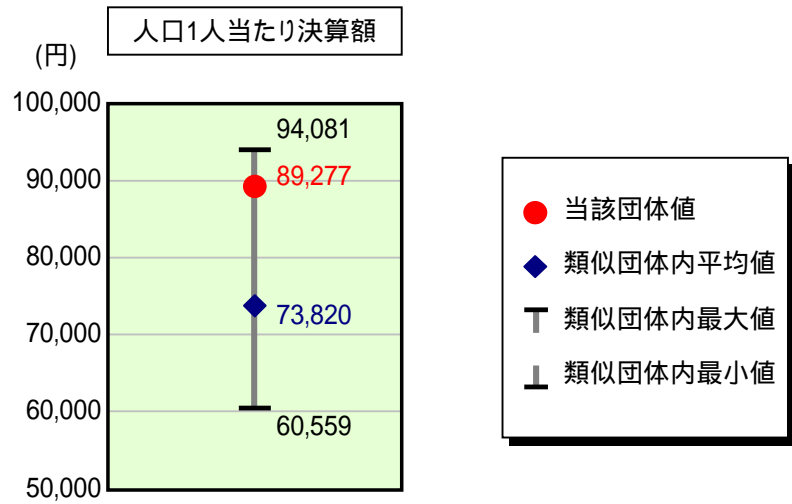
【その他】 類似団体平均と比較すると、やや高い傾向にある。これは高齢化率が高いことで、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金が多いことや、下水道事業の経常繰出しが多いためである。維持補修費は比較的低い水準にあるが、今後は同種の公共施設の統廃合や用途変換など適正配置を検討していく。

【普通建設事業費】 平成21年度は、因島南中学校や住宅建設などの事業費増があったものの、類似団体平均をやや下回った。平成22年1月に新市建設計画事業の一部事業について、凍結や執行停止の方向性を決定しており、今後は毎年見直し作業をする中で必要性、緊急性などを総合的に判断し、公債費の将来負担にも配慮しながら実施していく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



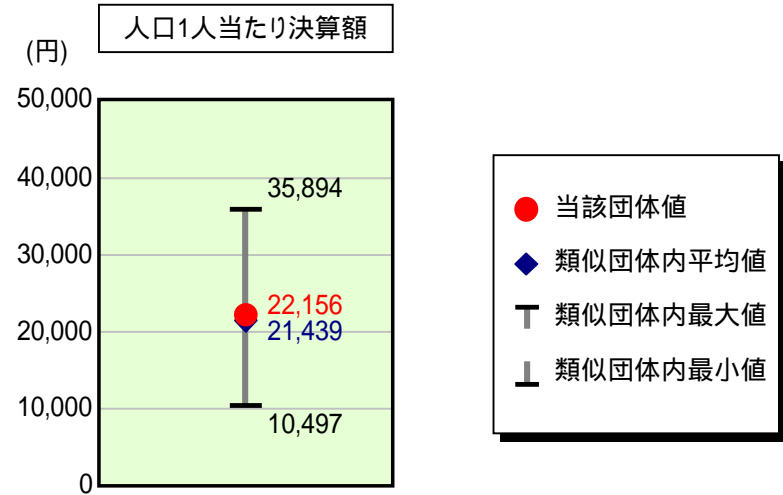
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	13,396,472	90,274	69,869	29.2
賃金(物件費)	794,293	5,352	3,699	44.7
一部事務組合負担金(補助費等)	9,604	65	3,466	98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,332	359	719	50.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	565,673	3,812	2,691	41.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,245	716	1,624	55.9
退職金	1,677,018	11,301	8,249	37.0
合計	13,248,601	89,277	73,820	20.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.28	7.54	1.74
ラスパイレス指数	99.5	99.0	0.5

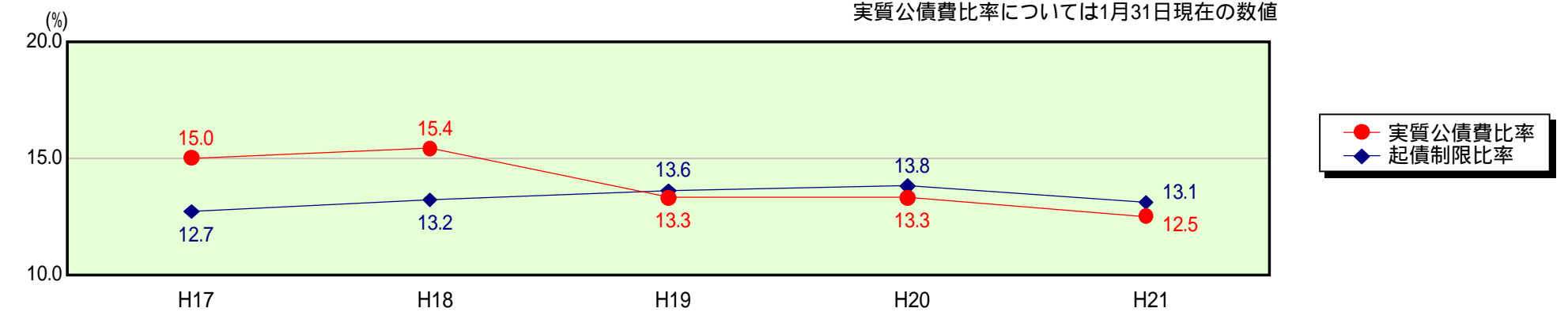
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,126,090	54,759	46,543	17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	952,638	6,419	13,615	52.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,571	51	1,779	97.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,902	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,639	18	26	30.8
特定財源の額	1,076,856	7,257	8,060	10.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,724,142	31,834	34,432	7.5
合計	3,287,940	22,156	21,439	3.3

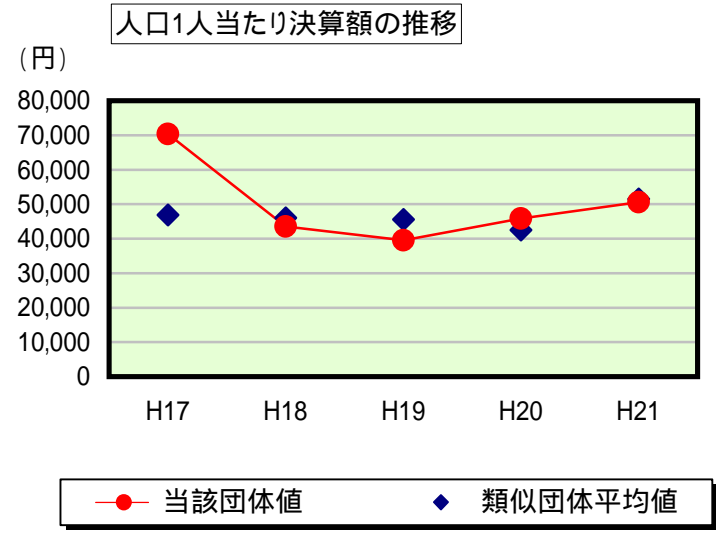
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 尾道市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	10,761,862	70,310	11.8	46,881	24.9	13.1
うち単独分	8,822,458	57,639	9.8	30,527	26.7	16.9
H18	6,610,752	43,543	38.1	46,072	1.7	36.4
うち単独分	4,635,868	30,535	47.0	28,341	7.2	39.8
H19	5,943,244	39,493	9.3	45,614	1.0	8.3
うち単独分	4,674,501	31,062	1.7	28,729	1.4	0.3
H20	6,845,051	45,837	16.1	42,470	6.9	23.0
うち単独分	5,400,344	36,163	16.4	26,888	6.4	22.8
H21	7,512,586	50,625	10.4	51,540	21.4	11.0
うち単独分	5,284,900	35,613	1.5	32,621	21.3	22.8
過去5年間平均	7,534,699	49,962	6.5	46,515	2.6	3.9
うち単独分	5,763,614	38,202	8.0	29,421	3.5	4.5